

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日～平成23年11月30日）におけるわが国の経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況が続いたものの、緩やかながら持ち直しの動きも見られました。海外経済は、欧米における景気回復の動きは弱く、特に一部の国の財政に対する懸念から景気下ぶれリスクもあり、予断を許さない状況が続いております。また、綿花を中心とした素材価格の上昇、中国における製造コストの上昇など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,726億円（前年同期比8.6%増）、営業利益484億円（同2.8%減）、経常利益484億円（同0.5%増）、四半期純利益311億円（同37.2%増）となりました。営業利益減益の要因は、国内ユニクロ事業の営業利益が減益となったことによります。一方で、円高の進行が一般したことに伴い、為替差損が前年同期比で大幅に減少したことから、経常利益は増益となりました。また、前年同期には会計処理の変更等に伴う特別損失96億円を計上しておりましたが、その負担がなくなったことで、純利益は前年同期比で大幅な増益となっております。

当第1四半期連結累計期間における国内ユニクロ事業の営業利益は376億円、前年同期比10.3%減でしたが、海外ユニクロ事業の業績は好調で、営業利益は同13.3%増の54億円と、連結業績への貢献度は着実に高まっております。グローバルブランド事業の営業利益もジーユー事業及びセオリー事業の業績拡大の寄与により同35.2%増の53億円となりました。

当社グループは、中期ビジョンとして「世界No.1 アパレル製造小売グループとなる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。特に海外におけるユニクロ事業の拡大に力を注いでおり、中国・香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア、タイ、フィリピンといったアジア地区における店舗数の拡大や、世界主要都市におけるグローバル旗艦店の出店により、事業基盤の強化を図っております。また、セオリー事業、ジーユー事業などにおいても積極的に出店を進め、事業の拡大をめざしております。

〔国内ユニクロ事業〕

国内ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は1,900億円（前年同期比0.2%増）、営業利益は376億円（同10.3%減）でした。第1四半期連結累計期間は気温が高く推移したことで、秋冬販売の動きが鈍く既存店売上高は前年同期比で4.0%の減収となりましたが、国内ユニクロ事業全体の売上高では、期末の直営店舗数が前年同期末比で28店舗増加したことから、同0.2%増収となりました。売上総利益率については、値引率のコントロールを強化いたしました。綿花を中心とする素材価格や、中国の製造コストの上昇による原価率の上昇を相殺することができず、前年同期比で2.4ポイント低下いたしました。国内ユニクロ事業の出店につきましては、スクラップ・アンド・ビルドによる店舗の大型化を進めており、第1四半期連結累計期間で大型店舗を14店舗出店し、11月末の国内ユニクロの店舗数はフランチャイズ店22店舗を含み853店舗となりました。

ユニクロの商品開発は、お客様のニーズに応えるべく、素材メーカーとの開発体制をさらに強化しております。ユニクロと東レ株式会社の協働開発で生まれたウルトラライトダウンは、軽さと暖かさを両立した画期的な商品として非常に好調な売れ行きとなっております。ウルトラライトダウンは今秋冬シーズンでは前年に比べて生産量を2.5倍に増やしております。また、ヒートテックについても増産を実施しており、今秋冬シーズンにおけるヒートテックの生産数量は前年の8,000万点から1億点（海外ユニクロでの販売数量を含む）に拡大しております。

〔海外ユニクロ事業〕

海外ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比59.1%増の426億円、営業利益は同13.3%増の54億円と、大幅な増収増益を達成しました。特にアジア地区における出店は、今第1四半期連結累計期間では37店舗となり、海外ユニクロ事業全体の店舗数は223店舗まで拡大いたしました。中国・香港については第1四半期連結累計期間で25店舗を出店したほか、既存店売上高の二桁増収が続くなど、好調な業績が続いております。台湾ではこの第1四半期連結累計期間で6店舗を出店し、9月には台北にグローバル旗艦店「明曜百貨店」をオープンし、好調な売上となっております。韓国では既存店売上高の二桁増収が続く、大幅な増収増益となっております。11月にソウルにオープンしたグローバル旗艦店「明洞中央店」の売上は好調に推移しております。シンガポー

ル、マレーシアについても順調な業績が続いております。また、2011年9月にタイに1号店をオープンし、大成
功を収めることができました。

米国では、10月にニューヨークにグローバル旗艦店「ニューヨーク 5番街店」とメガストア「ニューヨーク
34丁目店」を出店したことで、ユニクロブランドの知名度が飛躍的に向上いたしました。「ニューヨーク 5番街
店」は世界に向けてのショーケースと位置付けております。グローバル旗艦店の売上は好調に推移しております。
フランスではラ・デファンス店を10月に増床オープンし、順調な業績となっております。英国については販売不振
が続き、減収減益となっております。ロシアについては順調な業績となっており、収益性は改善しております。

〔グローバルブランド事業〕

グローバルブランド事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比16.3%増の392億円、営業利
益は同35.2%増の53億円となりました。セオリー事業は日米事業ともに好調で、大幅増益を達成しております。ジ
ューユー事業は、第1四半期連結累計期間における既存店増収率が20%強の大幅増収となり、経営の効率化も図れた
ことから営業利益率が改善し、大幅増益となっております。コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・
タム事業は、ともに第1四半期連結累計期間の業績はほぼ前年並みとなっております。

〔CSR活動〕

当社グループではCSR活動として、「全商品リサイクル活動」、「ソーシャルビジネス」、「障がい者雇
用」、「労働環境モニタリング」、「環境保全」に重点的に取り組んでおります。2006年から開始した「全商品リ
サイクル活動」による衣料回収点数は、2011年11月末で累計1,200万点を超えました。国内外のユニクロ及びジ
ューユー店舗で回収を実施しております。回収した衣料は、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）などを通じ、世界各
地の難民キャンプ等に届けております。また、2010年に立ち上げたバングラデシュでの「ソーシャルビジネス」
は、現地のニーズに応じた衣料品の生産から販売までの一貫したプロセスをつくることで、雇用の創出や、購入可
能な価格で品質の良い商品を提供することを通じ、貧困・衛生・教育などの社会的課題の解決をめざしています。
「障がい者雇用」は、2001年に「ユニクロ各店舗1名以上の障がい者雇用」を目標に取り組みを開始し、現在では
約9割の店舗で実施しております。また、パートナー工場の「労働環境モニタリング」では、外部の監査機関のモ
ニタリングで発見した課題を、当社のCSR担当者が直接パートナー工場とともに改善することにより、児童労働や
長時間労働、賃金未払いなどの問題がない適正な労働環境の実現を図っております。なお、当社グループでは、
2010年から「素材工場向け環境基準」を制定し、環境負荷が高い染色などを行う素材工場にもモニタリングを実施
し、環境負荷低減に取り組んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,168億円となり、前連結会計年度末に比べ830億円の増加となり
ました。これは主として、現金及び預金が445億円増加したこと、受取手形及び売掛金が351億円増加したことによ
るものです。

負債は2,630億円となり、前連結会計年度末に比べ491億円の増加となりました。これは主として、支払手形及び
買掛金が539億円増加したこと、為替予約が160億円減少したことによるものです。

純資産は3,537億円となり、前連結会計年度末に比べ338億円の増加となりました。これは主として、利益剰余金
が222億円増加したこと、繰延ヘッジ損益が94億円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」とい
います）は、前連結会計年度末に比べ、327億円増加し、2,348億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動による収入は、前第1四半期連結累計期間と比べ150億円増加し
504億円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益479億円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動による支出は、前第1四半期連結累計期間と比べ21億円増加し
112億円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出89億円、無形固定資産の取得
による支出10億円、敷金及び保証金の差入による支出25億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動による支出は、前第1四半期連結累計期間と比べ59億円減少し71
億円となりました。これは主として、短期借入金の純増額25億円、配当金の支払額85億円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

① 国内子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成年月
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ店舗	池袋東武店	東京都豊島区	平成23年9月

② 在外子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成年月
台湾優衣庫有限公司	海外ユニクロ店舗	明曜百貨店	台湾台北市	平成23年9月
FAST RETAILING USA, Inc.	海外ユニクロ店舗	ニューヨーク5番街店	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	平成23年10月
FAST RETAILING USA, Inc.	海外ユニクロ店舗	ニューヨーク34丁目店	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	平成23年10月
FRL Korea Co., LTD.	海外ユニクロ店舗	明洞中央店	韓国ソウル特別市	平成23年11月